



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 大谷 友昭
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	2,948	△13.4	131	△26.2	145	△23.9	94	△27.3
2019年9月期第1四半期	3,403	3.4	178	△18.3	191	△15.7	130	△14.9

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 165百万円 (—%) 2019年9月期第1四半期 6百万円 (△97.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	18.77	7.70
2019年9月期第1四半期	25.80	10.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	10,635	6,410	60.3
2019年9月期	9,992	6,306	63.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 6,410百万円 2019年9月期 6,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

・2019年9月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△5.5	540	△32.3	550	△32.8	400	△29.0	79.36
通期	13,000	△4.8	415	△52.9	440	△52.7	310	50.9	58.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、2019年9月期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期1Q	5,102,000 株	2019年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	61,762 株	2019年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期1Q	5,040,238 株	2019年9月期1Q	5,040,238 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
2020年9月期	—				
2020年9月期(予想)		0.00	—	未定	未定

(注) 2020年9月期の予想につきましては、配当年率が2020年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響はありましたが、政府による各種政策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境の改善が進んだことから、緩やかな景気の回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化に加え、建設労働者不足などによる建設コストの上昇により、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、29億48百万円（前年同四半期比13.4%減、4億54百万円減）、営業利益は1億31百万円（同26.2%減、46百万円減）、経常利益は1億45百万円（同23.9%減、45百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（同27.3%減、35百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、工事の受注は堅調に推移しているものの、手持工事の進捗が前年同四半期と比べて低かったことから、完成工事高は前年同四半期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、防護柵や震災復興関連の土木資材が減少したことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は23億77百万円（前年同四半期比16.1%減、4億56百万円減）、セグメント利益は1億29百万円（同28.9%減、52百万円減）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、備蓄用の資機材の販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は4億51百万円（前年同四半期比5.0%増、21百万円増）となりましたが、セグメント利益は営業強化により営業費が増加したことから21百万円（同14.1%減、3百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、国内向けについては消費税増税の反動により出荷量が減少し、また海外向けについても東南アジアの景気低迷により出荷量が減少したことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は1億19百万円（前年同四半期比13.9%減、19百万円減）、セグメント利益は24百万円（同10.4%減、2百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、106億35百万円（前連結会計年度末比6.4%増、6億43百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が77億40百万円（同8.2%増、5億89百万円増）となりました。その主な要因は、手持ち工事の進捗により未成工事支出金が増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、28億94百万円（同1.9%増、54百万円増）となりました。その主な要因は、当社が所有している株式の価格が上昇したこと等により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債につきましては、42億25百万円（同14.6%増、5億38百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、64億10百万円（同1.7%増、1億4百万円増）となりました。その主な要因は、株主配当金の支払いにより利益剰余金が61百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を94百万円計上したことに加え、当社が所有している株式の価格が上昇したことに伴い、その他有価証券評価差額金額が70百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、2019年11月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,549	3,199,351
受取手形・完成工事未収入金等	3,767,170	3,531,023
電子記録債権	54,904	60,379
未成工事支出金	428,924	735,188
商品及び製品	80,599	148,336
仕掛品	13,691	16,107
原材料及び貯蔵品	11,203	11,179
その他	12,470	41,201
貸倒引当金	△2,038	△1,813
流動資産合計	7,151,477	7,740,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	637,906	630,906
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	133,560	136,844
土地	1,214,449	1,214,449
その他（純額）	13,279	11,281
有形固定資産合計	1,999,196	1,993,481
無形固定資産		
その他	31,917	26,784
無形固定資産合計	31,917	26,784
投資その他の資産		
投資有価証券	738,445	834,871
差入保証金	13,710	13,816
その他	84,738	53,070
貸倒引当金	△27,178	△27,065
投資その他の資産合計	809,715	874,692
固定資産合計	2,840,829	2,894,959
資産合計	9,992,307	10,635,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,843,314	3,537,555
未払法人税等	221,380	9,855
未成工事受入金	49,651	166,333
工事損失引当金	2,648	1,834
賞与引当金	182,740	47,759
役員賞与引当金	15,137	—
株主優待引当金	4,510	—
その他	261,535	314,288
流動負債合計	3,580,917	4,077,627
固定負債		
退職給付に係る負債	99,342	98,887
その他	5,848	48,581
固定負債合計	105,190	147,468
負債合計	3,686,108	4,225,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	4,902,916	4,936,137
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	6,005,151	6,038,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,860	382,262
退職給付に係る調整累計額	△10,813	△9,815
その他の包括利益累計額合計	301,046	372,446
純資産合計	6,306,198	6,410,820
負債純資産合計	9,992,307	10,635,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	3,403,006	2,948,294
売上原価	2,804,362	2,378,792
売上総利益	598,643	569,501
販売費及び一般管理費	420,615	438,073
営業利益	178,027	131,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,077	6,049
受取賃貸料	2,093	2,638
受取手数料	1,577	2,635
その他	4,219	3,645
営業外収益合計	13,968	14,968
営業外費用		
支払手数料	13	13
リース解約損	—	379
その他	38	29
営業外費用合計	52	421
経常利益	191,943	145,974
特別損失		
固定資産除却損	—	113
特別損失合計	—	113
税金等調整前四半期純利益	191,943	145,860
法人税、住民税及び事業税	15,725	6,156
法人税等調整額	46,164	45,120
法人税等合計	61,889	51,277
四半期純利益	130,053	94,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,053	94,583

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	130,053	94,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,430	70,402
退職給付に係る調整額	△1,285	997
その他の包括利益合計	△123,716	71,399
四半期包括利益	6,337	165,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,337	165,983
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,834,890	429,840	138,274	3,403,006	—	3,403,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	217	—	217	△217	—
計	2,834,890	430,057	138,274	3,403,223	△217	3,403,006
セグメント利益	181,795	25,272	26,857	233,925	△55,898	178,027

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,898千円は、報告セグメントに配分していない全社費用55,898千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,377,905	451,378	119,010	2,948,294	—	2,948,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	43	—	43	△43	—
計	2,377,905	451,421	119,010	2,948,337	△43	2,948,294
セグメント利益	129,209	21,715	24,051	174,977	△43,549	131,427

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,549千円は、報告セグメントに配分していない全社費用43,549千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。